



第 5 期

決 算 公 告

自 平成 2 3 年 3 月 1 日

至 平成 2 4 年 2 月 2 9 日

【 計 算 書 類 】

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

## 貸借対照表

(平成24年2月29現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>93,099</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>48,615</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>49,298</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>36,658</b>
現金及び預金	13,392	支払手形	6,664
受取手形	367	買掛金	17,072
売掛金	13,768	未払金	1,560
商品及び製品	16,425	未払費用	5,171
原材料及び貯蔵品	1,406	未払法人税等	4,179
仕掛品	543	未払消費税等	301
前渡金	50	預り金	176
繰延税金資産	2,147	賞与引当金	733
その他の流動資産	1,280	役員賞与引当金	72
貸倒引当金	△83	返品調整引当金	439
<b>固 定 資 産</b>	<b>43,800</b>	ポイント引当金	29
<b>有形固定資産</b>	<b>25,944</b>	その他の流動負債	259
建物	8,768	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,957</b>
構築物	95	再評価に係る繰延税金負債	2,187
工具器具備品	1,869	退職給付引当金	1,017
土地	14,591	関係会社投資損失引当金	100
その他の有形固定資産	617	債務保証損失引当金	6,875
<b>無形固定資産</b>	<b>1,235</b>	預り保証金	186
ソフトウェア	1,093	資産除去債務	1,056
その他の無形固定資産	142	その他の固定負債	534
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,620</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>48,615</b>
投資有価証券	39	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>44,483</b>
関係会社株式	1,431	<b>株 主 資 本</b>	<b>45,319</b>
長期貸付金	6,857	<b>資 本 金</b>	<b>5,000</b>
長期前払費用	401	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>35,192</b>
繰延税金資産	6,989	資本準備金	2,000
差入保証金	4,046	その他資本剰余金	33,192
その他の投資	98	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,127</b>
貸倒引当金	△3,244	その他利益剰余金	5,127
		買換資産圧縮積立金	10
		繰越利益剰余金	5,116
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△836</b>
		その他有価証券評価差額金	△12
		繰延ヘッジ損益	21
		土地再評価差額金	△845
<b>資 産 合 計</b>	<b>93,099</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>44,483</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>93,099</b>

## 損益計算書

(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	高 額
売上高		149,984
売上原価		75,748
売上総利益		74,236
販売費及び一般管理費		63,320
営業利益		10,916
営業外収益		
受取利息	86	
受取配当金	2	
受取ロイヤリティ	121	
受取地代及び家賃	287	
その他の収益	273	771
営業外費用		
売却の什器除却費用	148	
その他の費用	5	153
経常利益		11,533
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産処分損	45	
貸倒引当金繰入	140	
減損	256	
資産除却に伴う影響	711	1,153
税引前当期純利益		10,380
法人税、住民税及び事業税	4,898	
法人税等調整額	442	5,341
当期純利益		5,039

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- ⑧ 債務保証損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としており

ます。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益は27百万円減少し、経常利益は30百万円、税引前当期純利益は742百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,053百万円です。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,293百万円

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務について保証を行っております。

ダナキャランジヤパン株式会社 225百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 1,645百万円

(4) 関係会社に対する長期金銭債権 6,826百万円

(5) 関係会社に対する短期金銭債務 2,890百万円

(6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格にもとづいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,246百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,234百万円
売上原価	4,864百万円
販売費及び一般管理費	6,778百万円
資産購入高	1,042百万円
営業取引以外の取引による取引高	406百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

棚卸評価損	1,179百万円
賞与引当金	298百万円
退職給付引当金	362百万円
退職給付信託	2,140百万円
貸倒引当金	1,168百万円
返品調整引当金	178百万円
債務保証損失引当金	2,448百万円
減損損失	400百万円
関係会社株式評価損	987百万円
その他	1,784百万円
繰延税金資産小計	10,948百万円
評価性引当額	△1,603百万円
繰延税金資産合計	9,345百万円

##### (繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△6百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△111百万円
その他	△89百万円
繰延税金負債合計	△207百万円
繰延税金資産の純額	9,137百万円

#### (2) 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は955百万円減少し、法人税等調整額（借方）は955百万円増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が310百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	13,392	13,392	—
② 受取手形及び売掛金	14,135	14,135	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	39	39	—
④ 支払手形及び買掛金	(23,736)	(23,736)	—
⑤ デリバティブ取引	36	36	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 子会社及び関係会社株式	1,431

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社オンワード ホールディングス	被所有 直接100.0%	資金援助	資金の貸付 (注) 1	△705	長期貸付 金	3,165
			経営指導の委託 ブランド管理	グループ運営費 (注) 2	1,169	未払費用	634
				ブランド管理料 (注) 3	1,163	未払費用	670
親会社 の子会社	オンワード商事株式会社	なし	不動産賃貸借	受取地家賃 (注) 4	110	—	—
子会社	タナキヤランシヤハン(株)	所有 直接100.0%	子会社の借入の ための債務保証	債務保証 (注) 5	7,100	—	—
			資金援助	資金の貸付 (注) 1	300	長期貸付 金	2,700
子会社	ジェイプレス INC.	所有 直接100.0%	資金援助	資金の貸付 (注) 1	155	長期貸付 金	961

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. グループ運営費については、契約にもとづいて決定しております。  
 3. ブランド管理料については、契約にもとづいて決定しております。  
 4. オンワード商事に対する不動産賃貸借については、近隣の取引実勢を勘案し、決定しております。  
 5. 三井住友銀行借入(7,100百万円)につき借入保証を行ったものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 444,837円11銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 50,390円62銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。